

[戸籍保険]課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H26 年度計画額（単位：千円）		H26 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	戸籍住民基本台帳等事業	B	27,328	7,005	4.8	1.0
2	人口関係統計調査事業	B	12	12	0.2	0
3	子ども医療費助成事業	B	147,747	36,610	0.3	0.1
4	障がい者医療費助成事業	B	42,277	21,131	0.3	0.1
5	母子家庭等医療費助成事業	B	17,472	8,729	0.3	0.1
6	精神障がい者医療費助成事業	B	16,416	3,431	0.4	0.1
7	後期高齢者福祉医療費助成事業	B	38,073	17,862	0.4	0.1
8	後期高齢者医療保険事業 （一般会計）	B	202,252	27,775	0.6	0.1
9	国民年金事業	B	120	120	0.6	0.1
10	国民健康保険事業 （特別会計）	B	1,977,000	1,233,580	3.8	0.1
11	後期高齢者医療保険事業 （特別会計）	B	226,423	226,409	1.2	0.2
12	養育医療費助成事業	B	1,304	1,213	0.1	0
合 計			2,696,424	1,583,877	13.00	2.00

■特記事項

--

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部戸籍保険課	No.	01
事業名	戸籍住民基本台帳等事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	住民が社会生活を営む上において、重要な身分事項等が記載された戸籍や居住関係が記録された住民基本台帳などを、各種届出に基づき作成・管理・必要な諸証明書等の交付を行うことにより、住民が安心して生活するための基礎とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民基本台帳事務 ・ 戸籍事務 ・ 印鑑登録事務 ・ 		
現在における 経過又は課題	① 戸籍総合システム機器は、平成21年度に導入してから5年が経過します。そのため、戸籍総合システム及び機器更新が必要となる。		
平成26年度 の目標又は 改善策	① 新戸籍総合システムの構築・機器更新に際して機種選定を慎重に行い、円滑な戸籍業務に努めます。また、この作業にはデータの移行を伴いますので、確認作業等を十分に行います。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
8～	新戸籍総合システムの構築・機器更新準備
1	新戸籍総合システムの構築・機器更新

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・マイナンバー制度導入 ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	12,062	14,006	27,328
(内特定財源)		千円	7,839	6,750	7,005
人工	職員	人工	4.8	4.8	4.8
	臨時職員	人工	1.0	1.0	1.0
	計	人工	5.8	5.8	5.8

* H23・H24 は、外国人登録事務事業分を含む

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
戸籍住民登録等手数料	6,700	
中長期在留者住居地届出等事務委託金	231	
人口動向調査事務市町村交付金	57(50)	過充当となるため、()内のうち金額を充当
人口動態調査事務市町村交付金	29(24)	同上
合計	7,005	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11	需用費(印刷製本費)	586	398	印鑑登録証(隔年作成)
13	委託料(システム開発委託料)	9,828	8,305	新戸籍総合システム構築委託料
18	備品購入費(戸籍用備品購入費)	5,076	5,076	新戸籍総合システムハードウェア
18	備品購入費(庁用備品購入費)	162	162	電子レジスター

■特記事項

戸籍総合システムの機器更新を行う。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

①機器更新にあたり、戸籍総合システムの安定稼動のため適切に機種選定及び調達を行った。また、機器更新作業については、システム業者と切换え日時、作業内容、データ移行確認方法等打合せを重ね実施しました。データ移行確認については、職員5名により確認を行いました。

■ 評価

戸籍システムの機器更新及びデータ移行について、システムトラブル等による住民に迷惑をお掛けすること無く適正かつ順調に行うことができました。またその後も戸籍総合システムは順調に稼動しています。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部戸籍保険課	No.	02
事業名	人口関係統計調査事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	<p>人口動向調査：住民基本台帳において出生・死亡・転入・転出・転居等の異動をした者を集計することにより、県内の人口動向に関する統計資料とする。</p> <p>人口動態調査：戸籍の届出（出生・死亡・婚姻・離婚・死産）の統計により、人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口動向調査事務 ・ 人口動態調査事務 ・ ・ 		
現在における 経過又は課題			
平成 26 年度 の目標又は 改善策			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
毎月	人口動向調査事務 毎月初めに、日本人及び外国人の出生、死亡、転入、転出、転居等の異動を集計し、県に報告する。
毎月	人口動態調査事務 毎月2回、戸籍の届出の内容入力、集計し保健所に報告する。

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	1 1	1 2	1 2
(内特定財源)		千円	1 1	1 2	1 2
人工	職員	人工	0. 2	0. 2	0. 2
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0. 2	0. 2	0. 2

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
人口動向調査事務市町村委託金	5 7 (7)	過充当となるため、() 内のうち金額を充当
人口動態調査事務市町村委託金	2 9 (5)	同上
合 計	8 6 (1 2)	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

■ 評価

毎月の期日までに、愛知県及び保健所へ統計データ報告を行いました。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	3
事業名	子ども医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	子どもの福祉の増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与すること。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校卒業(15歳の年度末)までの子どもに対して、保険診療による自己負担分の医療費等の全額助成を行う。なお、小学校入学前までの通院と、中学校卒業までの入院に対しては県費対象事業として、小学校1年生から中学校卒業までの通院に対しては、町単独事業とし、対象年齢の拡大を行う。 ・ 毎年3月に、新就学児の受給者証の切り替えをする。 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフルエンザの流行等の突発的な疾患による医療費の増加があるため、伸び率の見込みが難しい。 ・ 受給者の伸びは横ばいであるにも関わらず、医療費が増加している。 		
平成26年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費の抑制に向け、ジェネリック医薬品や適正受診等の周知を図る。 ・ 医療費のデータを集積することにより、その後の見込みを正確にできるようにする。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・受給者証交付申請受付・交付、医療費支給申請の受付（随時）
↓	・医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・補助金実績報告（前年度分）
8	・補助金交付申請
3	・補助金変更申請 ・新就学児に対する受給者証交付の際に、医療費抑制のチラシを配布する。

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	128,208	141,185	147,747
(内特定財源)		千円	32,496	35,024	36,610
人工	職員	人工	0.22	0.22	0.2
	臨時職員	人工	0.20	0.20	0.2
	計	人工	0.42	0.42	0.4

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
子ども医療費補助金	36,105	1/2
子ども医療費支給事務費補助金	505	1/2
合計	36,610	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

自己負担額の軽減や医療費の抑制に向け、受給者証の新規発行更新時において、ジェネリックカードを配布し周知した。

■ 評価

医療費抑制のため、ジェネリックカードの配布をすることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	4
事業名	障がい者医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	心身障がい者の健康の保持、増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の障がいを持つ方に受給者証を発行し、保険診療による自己負担分の医療費の助成を行なう。 ・3年に1回、受給者証の一斉更新(次回平成28年8月1日)を行う。 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザの流行等の突発的な疾患による医療の増加があるため、伸び率の見込みが難しい。 ・受給者の人数は落ちついているが、一人当たりの医療費が増加している。 		
平成26年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の抑制に向け、ジェネリック医薬品や適正受診等の周知を図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・受給者証交付申請受付・交付、医療支給申請の受付（随時）
↓	・医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・補助金実績報告
8	・補助金交付申請
3	・補助金変更申請

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	37,140	38,238	42,277
(内特定財源)		千円	18,033	19,105	21,131
人工	職員	人工	0.22	0.22	0.2
	臨時職員	人工	0.20	0.20	0.2
	計	人工	0.42	0.42	0.4

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
障がい者医療費補助金	21,054	1/2
障がい者医療費支給事務費補助金	77	1/2
合計	21,131	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

自己負担額の軽減や医療費の抑制に向け、受給者証の新規発行や更新時において、ジェネリックカードを配布し周知した。

■ 評価

受給者証交付の際、ジェネリックカードを同封し医療費の削減について、周知することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	5
事業名	母子家庭等医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれらの家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・児童が18歳の年度末までの母(父)子家庭の母(父)と児童及び18歳の年度末までの父母のいない児童に対し受給者証を発行し、保険診療による自己負担分の医療費等の助成を行う。・毎年7月に(8月1日)所得判定を行い、受給者証の更新をする。		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・平成24年度から、税制改正により年少扶養控除が廃止されたため、扶養人数を源泉徴収票等により確認する作業が必要となった。		
平成26年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none">・医薬品の抑制に向け、ジェネリック医薬品や適正受診等の周知を図る。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・ 受給者証交付申請受付・交付、医療費支給申請受付（随時）
↓	・ 医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・ 対象者の把握と前年度の所得状況調査、補助金実績報告
7	・ 受給者証の更新案内送付
8	・ 補助金交付申請
3	・ 補助金変更申請

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	16,487	17,145	17,472
(内特定財源)		千円	8,132	8,565	8,729
人工	職員	人工	0.22	0.22	0.2
	臨時職員	人工	0.20	0.20	0.2
	計	人工	0.42	0.42	0.4

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
母子家庭等医療費補助金	8,644	1/2
母子家庭等医療費支給事務費補助金	85	1/2
合計	8,729	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

8月は母子医療の受給者証更新があるため、養育費を含めた所得金額を基に適正に審査を行った。自己負担額の軽減や医療費の抑制に向け、受給者証の新規発行や更新時においてチラシを配布し周知した。

■ 評価

母子更新について、期限で受給者証が交付でき、また税判定もスムーズにできた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	6
事業名	精神障がい者医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	精神障がい者の健康の保持、増進を図るため、精神障がい者の医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の精神障がいを持つ方で、通院は自立支援受給者証を所有する方に、入院は診断書により申請された方に対し、保険診療による自己負担分の医療費等の助成を行う。 ・精神障害者保健福祉手帳1・2級の方には、全疾病の医療等の助成を行う。 ・また手帳の有効期限毎に、通院医療対象の方は3年毎(次回平成27年8月1日)に、受給者証の更新を行う。 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年7月から、精神障害者保健福祉手帳1・2級の方に全疾病の医療費等の助成を開始し増加傾向にあるが、その影響分を把握しきれない状況である。 		
平成26年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費等の抑制に向け、ジェネリック医薬品や適正受診等の周知を図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・受給者証交付申請受付・交付、医療費支給申請受付（随時）
↓	・医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・補助金交付申請
8	・補助金交付申請
3	・補助金変更申請

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	14,981	15,192	16,416
(内特定財源)		千円	3,127	3,166	3,431
人工	職員	人工	0.22	0.22	0.3
	臨時職員	人工	0.20	0.20	0.2
	計	人工	0.42	0.42	0.5

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
精神障がい者医療費補助金	3,417	1/2
精神障がい者医療費支給事務費補助金	14	1/2
合計	3,431	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

受給者証の新規発行時、更新時においてジェネリック医薬品のチラシを配布し、周知した。

■ 評価

受給者証の新規発行時や更新時にジェネリック医薬品のチラシを配布することにより医療費の負担抑制に関し周知をすることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課		No.	7
事業名	後期高齢者福祉医療費助成事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。	
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築	
目的	後期高齢者医療制度の加入者のうち、障がい者や精神障がい者等の方の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度の加入者のうち、障がい者や精神障がい者等の方の保険診療による自己負担分の医療費等の助成を行う。 ・対象者の区分に応じ、受給者証の一斉更新(次回平成26年8月1日)を行う。 			
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者医療等の受給者は、65歳到達により資格がなくなり、後期高齢者福祉医療への切り替え手続きが必要となる。適切な時期に分かりやすい案内を行う必要がある。 ・受給者の伸びの他に、年々1人当たりの医療費が増加している。 			
平成26年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の抑制に向け、ジェネリック医薬品や適正受診等の周知を図る。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・ 受給者証交付申請受付・交付、医療費支給申請の受付（随時）
↓	・ 医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・ 補助金実績報告
7	・ 受給者証の一斉更新案内送付
8	・ 補助金交付申請
3	・ 補助金変更申請

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	34,847	36,173	38,073
(内特定財源)		千円	16,057	16,986	17,862
人工	職員	人工	0.22	0.22	0.3
	臨時職員	人工	0.20	0.20	0.2
	計	人工	0.42	0.42	0.5

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
後期高齢者福祉医療費補助金	17,741	1/2
後期高齢者福祉医療費支給事務費補助金	121	1/2
合計	17,862	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

65 歳到達者（福祉医療費受給者対象になる方）に案内を送付し医療の切り替えを行うことができた。

■ 評価

ジェネリックのカードを受給者証切り替えの際、封入することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	8
事業名	後期高齢者医療保険事業（一般会計）		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心した暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活を送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	高齢者の医療費を中心に増加していく国民医療費を背景に、国民皆保険制度を将来にわたり維持するため、現役世代と高齢者でともに支え合うこと、また老人保健制度では現役世代と高齢者世代の世代間の負担の公平が指摘されていたため、この負担を明確化し、公平で分かりやすくすることを目的に創設された。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査事務 ・後期高齢者医療制度支援事務 ・ ・ 		
現在における 経過又は課題	後期高齢者医療費の抑制		
平成 26 年度 の目標又は 改善策	年齢到達による加入者に対して、制度の周知徹底を図る。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	健診案内送付
7	被保険者証更新
毎月	75歳到達による新規加入者への案内

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	.
H28 年度	.

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	167,309	176,919	202,252
(内特定財源)		千円	24,393	26,436	27,775
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0.3	0.3	0.3
	計	人工	0.8	0.8	0.8

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	18,975	3-1-4(9-1-1)
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	8,800	3-1-4(9-1-1)
合計	27,775	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
19	負担金(療養給付費、健康審査等)	174,431	23,977	被保険者数、療養給付費の増加により大幅な伸びを見込む。 また、健康診査費用(単価)については消費税増加相当分が増額となった。
28	後期高齢者医療特別会計繰出金	25,300	900	被保険者数の増加及び軽減見直しに伴い軽減対象額の増加が見込まれる

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

自己負担額の軽減や医療費の抑制に向け、保険証の一斉更新時にジェネリック医薬品カードを配布した。

年齢到達者向の保険料計算根拠等の案内文書（A3）を適宜修正し、制度の周知に努めた。

■評価

後期高齢者医療制度について、特に新規加入者からの相談が多く寄せられたが、適切に案内することができた。事例の少ない案件については、愛知県後期高齢者医療広域連合に事前に相談しながら適切に対応することができた。

収納対策において、こまめな文書催告、電話催告に取り組むことで収納率の向上に努めた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	9		
事業名	国民年金事業				
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。		
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築		
目的	国民年金法に基づき加入者が年金を適切に受給できるよう年金事務所と連携し、国民年金制度の法定受託事務を行う。				
事務内容	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>【町長の法定受託事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・届出の受理及び報告（第1号被保険者に係る届出に限る） ・任意脱退申請の受理 ・任意加入の申出の受理及び事実の審査 ・裁定請求（福祉年金含む）の受理及び事実の審査（第1号費保険者機関を有する者に限る） </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>障害基礎年金改定請求の受理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料の免除 ・学生の納付特例及び若年者保険料納付猶予に係る申請の受理及び事実の審査 <p>【その他の業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者または受給者に係る届出（福祉年金を含む）の受理及び事実の審査 ・各種窓口相談・ねんきん特別便に関すること等 </td> </tr> </table>			<p>【町長の法定受託事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・届出の受理及び報告（第1号被保険者に係る届出に限る） ・任意脱退申請の受理 ・任意加入の申出の受理及び事実の審査 ・裁定請求（福祉年金含む）の受理及び事実の審査（第1号費保険者機関を有する者に限る） 	<p>障害基礎年金改定請求の受理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料の免除 ・学生の納付特例及び若年者保険料納付猶予に係る申請の受理及び事実の審査 <p>【その他の業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者または受給者に係る届出（福祉年金を含む）の受理及び事実の審査 ・各種窓口相談・ねんきん特別便に関すること等
<p>【町長の法定受託事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・届出の受理及び報告（第1号被保険者に係る届出に限る） ・任意脱退申請の受理 ・任意加入の申出の受理及び事実の審査 ・裁定請求（福祉年金含む）の受理及び事実の審査（第1号費保険者機関を有する者に限る） 	<p>障害基礎年金改定請求の受理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料の免除 ・学生の納付特例及び若年者保険料納付猶予に係る申請の受理及び事実の審査 <p>【その他の業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者または受給者に係る届出（福祉年金を含む）の受理及び事実の審査 ・各種窓口相談・ねんきん特別便に関すること等 				
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年金機構から年金受給者に直接送付されてくる文書等での問い合わせがあり、事前に担当者にわかるよう配慮があるとよい。 				
平成26年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・年金機構からの通知等の回覧後、職員への再度の対応方法等の説明を行う。 ・年金ネットの導入があり、保険グループで共有して業務を行う。 				

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ↓	・資格取得・喪失・免除申請等各種届書の受付及び進達（随時）
7	・事務費交付金実績報告 ・障害者年金受給者所得状況調査
2	・事務費交付金申請

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	1 2 8	1 3 1	1 2 0
(内特定財源)		千円	(5, 300) 1 2 7	(5, 300) 1 3 1	(4, 360) 1 2 0
人工	職員	人工	0. 7	0. 7	0. 5
	臨時職員	人工	0. 3	0. 3	0. 3
	計	人工	1. 0	1. 0	0. 8

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
国民年金基礎年金事務費交付金 及び福祉年金事務費交付金	(4, 360) 1 2 0	4, 360 千円のうち 4, 240 千円は、人件費等に充当
合 計	(4, 360) 1 2 0	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

・年金生活者支援給付金の支給に係るシステム改修(平成26年10月1日施行)があるため、行政課電算グループと調整しながら進める。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

年金生活者支援給付金システムについて、健康生きがい課との調整等順調にできた。

■ 評価

年金生活者支援給付金システム開発により、より事務の効率的な業務が可能となった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	10
事業名	国民健康保険事業（特別会計）		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心した暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	国民皆保険制度を維持し、健全な財政運営を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険被保険者の資格管理 ・国民健康保険税の賦課徴収 ・国庫補助金、県費補助金等の申請 ・国民健康保険被保険者への特定健診及び保健事業の実施 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付費の抑制。 ・特定健診受診率、特定保健指導の利用率の向上。 ・国民健康保険税の普通徴収にあたり、平成25年度から仮算定を廃止した。仮算定の廃止に伴い、従来、5月（第1期）から2月（第10期）までだった納期を、6月（第1期）から3月（第10期）までに変更した。また、納税通知書については、本算定の通知と併せ、6月上旬に発送した。制度の変更に関する被保険者への周知については、平成25年4月号広報により対応した。 		
平成26年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率、保健指導の利用率の向上 平成25年度に策定した「大口町特定健康診査実施計画」の第2次計画を踏まえ、同計画の目標に向けての啓発に努め、受診率・保健指導率の向上を目指す。 ・医療費の抑制 健康福祉部で連携、実施している医療費と介護サービス費抑制のための取組を継続し、「元気づくり」意識を高めるための啓発事業を実施する。 療養費の抑制のためのチェック機能を強化し、受診者への受診内容の確認や、長期受診の内容確認などに努める。 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容	
4	【国保資格、賦課徴収関係】 短期保険証更新、納税相談	【特定健診、保健事業関係】 人間ドック 申込受付、受診案内（広報4月号案内）
5	本算定準備	人間ドック 実施
6	本算定実施、保険税決定（広報6月号案内）	特定健診 健診票発送準備（広報6月号案内）
7	被保険者証更新、納税相談（広報7月号案内） 資格証明、短期保険証更新	特定健診 健診票発送
8	収納強化月間	
9		
10	短期保険証更新、納税相談	
11		健康まつり 健康チェック 特定健診 未受信者への受診勧奨案内の発送 優良家庭表彰
12	収納強化月間	
1	短期保険証更新、納税相談	特定健診 集団検診の実施
2		
3	国民健康保険税滞納分の執行停止及び処分	人間ドック チラシ作成

□3年間の目標

目 標							
	項 目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	
H28 年度	

■事業コスト

		単位	H24 年度当初予算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	2,061,100	1,944,300	1,977,000
(内特定財源)		千円	1,316,414	1,225,930	1,233,580
人工	職員	人工	4.1	4.1	3.6
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	4.2	4.2	3.7

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
国・県支出金	487,201	保険給付費他
使用料等(督促手数料)	100	総務費賦課徴収事業
その他(退職、前期、共同、利子)	746,279	保険給付費他
合計	1,233,580	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

平成24年度から実施している体力測定事業については、健康福祉部の各課と連携して進めているが、平成25年度は、国保連合会の保健事業助成金対象事業(15万円)として、3小学校の屋内運動場で実施した。

平成26年度も引き続き、同連合会の助成金の対象事業となった(20万円)ため、体力測定の必要性、健康づくりに繋がるような内容を関係機関と検討協議し、実施する。

■目標又は改善策に対する取組内容

●特定健診受診率、保健指導の利用率の向上

- ・特定健康診査について、個別健診は6月号広報で周知して7月から10月にかけて、集団特定健診は1月号広報で周知して1月17日（土）に実施した。
- ・特定健診の受診を啓発するため、受診方法、注意点等を説明したリーフレットその他、生活習慣病を予防するためのリーフレットを作成し、問診票とともに対象者に送付した。また、常時、窓口に備えることで、受診の啓発に努めた。
- ・郵便による受診勧奨の他、特定健康診査結果に基づき、血圧・血糖に関する重症化予防対策として、特定保健指導の対象ではないが、受診が必要な数値以上の方に対し、生活習慣の改善を支援（家庭訪問…27件・電話…20件）を実施した。また、同様に、腎機能の重症化予防として、経年の健診結果、医療機関の受診状況等の確認、生活習慣のアドバイス（家庭訪問…29件・電話…4件）を実施した。

●医療費の抑制

- ・健康福祉部各課と連携して取り組んでいる「おおぐち2万人元気計画」の「2万人体力測定」について、体力測定を支える元気づくりサポーター（体力測定員）を平成24年度から養成しているが、体力測定に関する知識をより深め、実践能力を身につけるため、元気づくりサポーター養成講座を実施した。
- ・同講座は、連携協定を締結している東海学園大学の協力により、講義（これまでの体力測定の結果から見えてきたことなどを学ぶ）、演習（体力測定実施マニュアル）により測定方法を学ぶ）、実習（体力測定に実際に携わることより、実践的な能力を身につける）の全3回で実施した。申込者は全22人で、講義19人、演習16人、実習17人、のべ52人が受講した。
- ・柔道整復師の施術の療養費について、昨年度に引き続き、多受診者や長期受診者に対し、治療を受ける時の注意点や医療費の適正化に関する内容を記載した啓発チラシを同封した調査を実施し、適正な受診を促した。

■評価

●特定健診受診率、保健指導の利用率の向上

- ・特定健康診査の受診率は、暫定値では約47.1%で、平成25年度（47.8%）に引き続き、50%を下回る見込みである。40～50歳代の受診率が向上しない状況にあるが、病気の早期発見と生活習慣病の予防のためにも、引き続き、特に未受診者に対し、1年に1回は受診してもらうような取組、健康診査の意義を周知する啓発が必要である。
- ・昨年度に引き続き、重症化予防対策として、特定健康診査結果に基づき、一定の対象者に対して家庭訪問を行っているが、現状を把握する機会と捉え、今後の事業に繋げていく必要がある。

●医療費の抑制

- ・保険給付費については、高額医療費の増加もあり、**近年のピークとなった昨年度をさらに超える結果となった。**
- ・加入者の高齢化や医療の高度化により医療費の増加は避けられないが、現在、健康生きがい課と連携し、保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定を進めている。データを分析することで疾病の傾向を把握し、一人ひとりの健康意識を高め、少しでも医療費の抑制につながるような取組に努めていかなければならない。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	1 1
事業名	後期高齢者医療保険事業（特別会計）		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心した暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活を送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	高齢者の医療費を中心に増加していく国民医療費を背景に、国民皆保険制度を将来にわたり維持するため、現役世代と高齢者でともに支え合うこと、また老人保健制度では現役世代と高齢者世代の世代間の負担の公平が指摘されていたため、この負担を明確化し、公平で分かりやすくすることを目的に創設された。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料の徴収 ・ 保険証等の引き渡し ・ 各種申請や届け出の受付 ・ 制度に関する広報及び窓口相談 		
現在における 経過又は課題	新たな高齢者医療制度に関し先行き不透明な状況の中、現行制度の安定した運営を続けるために、現行制度で改善を要することに対応をしていく。		
平成 26 年度 の目標又は 改善策	電話催告、文書催告等を頻繁に行い、保険料の収納率の向上に努める。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	特徴仮徴収額通知、催告書送付
5	徴収強化月間（電話催告、臨戸訪問等を実施する。）
7	保険料決定通知送付
8	徴収強化月間（電話催告、臨戸訪問等を実施する。）
11	催告書送付
12	徴収強化月間（電話催告、臨戸訪問等を実施する。）
随	未納のお知らせ等による文書催告を行う。

□3年間の目標

項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	187,218	199,565	226,423
(内特定財源)		千円	187,218	199,551	226,409
人工	職員	人工	0.6	0.6	1.1
	臨時職員	人工	0.3	0.3	0.3
	計	人工	0.9	0.9	1.4

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
繰入金	25,300	1-1-1(2-1-1)
後期高齢者医療保険料	201,008	1-1-1(2-1-1)
延滞金	1	1-1-1(2-1-1)
還付金	100	2-1-1(2-1-1)
合計	226,409	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
19	保険料、延滞金	200,758	25,508	保険料の見直し及び被保険者数の増加に伴い保険料額が増加するため
19	保険基盤安定	25,300	1,100	被保険者数の増加及び軽減見直しに伴い、軽減対象額が増加するため

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

年齢到達者向の保険料計算根拠等の案内文書（A3）を適宜修正し、制度の周知に努めた。
特に年齢到達による新規加入者については、最初の期に未納があれば2回目の納付書に納付忘れを知らせる旨の文書を同封、督促状送付後においては任意の催告文書を送付、その後納付のないものについては電話催告を行なうなど、早期の未納解消に向けて取り組んだ。

■ 評価

収納対策において、こまめな文書催告、電話催告に取り組むことで収納率の向上が見られた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	12
事業名	養育医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
事業目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多い。生後すみやかに適切な処置を講ずることが必要であることから、医療を必要とする未熟児を医療機関に入院して必要な医療を給付し、適正な養育を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・養育医療の給付 養育のため、病院又は診療所に入院する必要がある未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。 ・費用の徴収 養育医療を給付したときは、扶養義務者から負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を徴収する。 ・養育医療の給付が必要とされた新生児の保護者から申請があった場合に、速やかに受診券を交付する。レセプト等で診療日数が明らかになり次第負担金を決定し通知する。負担金は、子ども医療費として支給(充当)するので併せて通知する。 		
現在における経過又は課題	平成25年4月から、県より移管された事業である。平成25年度は9月までに2件の申請があり、その実績から、今後、数件の申請があると思われる。		
平成26年度の目標又は改善策	県より移管された事業で2年目になるが、事務の効率化を進める。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・医療費の月報作成(毎月)
↓	
6	・補助金交付申請
↓	
1	・補助金交付申請
3	・補助金変更申請

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目(単位)	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	0	2,884	1,304
(内特定財源)		千円	0	2,421	1,213
人工	職員	人工	—	—	0.1
	臨時職員	人工	—	—	0
	計	人工	—	—	0.1

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
養育医療費負担金	650	
国庫負担金	325	
県負担金	238	
合計	1,213	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

平成25年4月から県より移管された事業で、予算については、今年度は見込で数字をあげた。症状が重い場合や長期入院の場合は医療もかなり高額になってしまう。予算の見込が難しい。

評価

長期入院の該当者があり養育医療内訳書及び明細書の送付時期にずれがあり事務に支障があった。